

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C S O 兼 C F O 武島 和義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C S O 兼 C F O 武島 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	3,611,091	4,282,461	7,196,690
経常利益 (千円)	248,475	306,482	458,086
四半期(当期)純利益 (千円)	184,082	182,374	322,294
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	389,652	391,027	389,652
発行済株式総数 (株)	15,950,500	15,978,000	15,950,500
純資産額 (千円)	1,634,240	1,893,775	1,772,452
総資産額 (千円)	3,968,020	4,418,250	4,140,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.54	11.42	20.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.94	10.98	19.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	41.2	42.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,569	328,222	458,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,787	318,952	62,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,779	248,203	227,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,751,334	1,617,384	1,856,319

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.56	5.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、東京ショールームを移転増床するにあたり、平成28年1月29日付で、三井住友信託銀行株式会社との間に賃貸借契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益の拡大や雇用の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日銀によるマイナス金利政策の実施、海外においては、中国経済の減速や金融市場の混乱、米国経済の下振れ懸念や追加利上げの見送り、更には円高・ドル安方向への動きなど、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

このような状況の中、当社は顧客数の増加並びにクロスセルやアップセルなど1顧客あたりの売上向上を図るための施策を実施することで、事業規模の拡大を図りました。平成27年12月に台湾の台北市で開催された「第27回台北国際建築建材及び産品展」、また平成28年4月に「ミラノサローネ国際家具見本市」にて同時開催された「エウロクチーナ」（サローネ国際キッチン見本市）への出展により、世界に向けてミニマリズムを追求したデザインと「メイド・イン・ジャパン」という高品質を併せ持った商品を開発するメーカーであるというブランド浸透を図りました。今後も海外市場への販路拡大や業務提携等により、グローバルビジネスを推進してまいります。

商品施策においては、6年連続となる「グッドデザイン賞」を7件受賞し、2015年度受賞件数の第10位となりました。また2年連続となる「iFデザイン賞」を7件（うち1件は最優秀賞であるゴールドアワード）受賞し、「レッドドットデザイン賞」でも2件受賞いたしました。今後も特色ある商品開発を行い、商品ラインナップを拡充し、お客様の家づくりの自由度を上げるべく事業展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,282百万円（前年同期比18.6%増）となり、営業利益308百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益306百万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益182百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ278百万円増加し、4,418百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の増加247百万円、商品の増加79百万円、売掛金の増加74百万円、貯蔵品の増加60百万円、ソフトウェア仮勘定の増加58百万円、現金及び預金の減少238百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ156百万円増加し、2,524百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加165百万円、買掛金の増加114百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少150百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、1,893百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加118百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して238百万円減少し、1,617百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益274百万円、未払金の増加額150百万円、仕入債務の増加額114百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額131百万円、売上債権の増加額74百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は318百万円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出248百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は248百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出450百万円、配当金の支払額63百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べて11人増加し、84人となりました。これは事業拡大に伴う増加によるものであります。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,000	15,978,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,978,000	15,978,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	15,978,000	-	391,027	-	341,027

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山根 太郎	兵庫県宝塚市	2,060,000	12.89
山根 良太	兵庫県宝塚市	2,060,000	12.89
山根 知子	兵庫県宝塚市	1,605,000	10.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,105,200	6.92
荒砂 康行	神戸市東灘区	1,080,000	6.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	887,600	5.56
原野 繁之	大阪府四條畷市	547,500	3.43
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2-15-1)	357,100	2.23
山根アセット株式会社	兵庫県宝塚市野上5-4-79-206	348,300	2.18
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	308,500	1.93
計	-	10,359,200	64.83

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,105,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分903,100株、管理有価証券分202,100株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は887,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分130,400株、年金信託設定分757,200株となっております。
3. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は308,500株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分308,500株となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,977,000	159,770	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	15,978,000	-	-
総株主の議決権	-	159,770	-

- (注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
2. 新株予約権の行使により、当第2四半期会計期間末における発行済株式総数は27,500株増加し、15,978,000株となっております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,319	1,617,384
売掛金	357,321	431,456
商品	756,820	836,477
未着商品	28,961	20,820
貯蔵品	8,587	69,061
前渡金	76,670	92,986
前払費用	22,156	34,836
繰延税金資産	45,226	74,322
その他	1,605	4,417
流動資産合計	3,153,668	3,181,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	521,765	461,202
工具、器具及び備品(純額)	51,688	52,114
土地	749	749
有形固定資産合計	574,204	514,066
無形固定資産		
特許権	494	429
商標権	2,647	2,412
意匠権	964	822
ソフトウェア	51,157	53,357
ソフトウェア仮勘定	25,000	83,586
無形固定資産合計	80,262	140,608
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	35,000	35,000
関係会社長期貸付金	153,000	153,000
差入保証金	195,750	443,734
繰延税金資産	24,653	26,418
その他	9,476	9,495
貸倒引当金	133,838	133,838
投資その他の資産合計	332,042	581,810
固定資産合計	986,509	1,236,486
資産合計	4,140,178	4,418,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,222	519,056
1年内償還予定の社債	57,500	40,000
1年内返済予定の長期借入金	396,418	246,258
未払金	138,353	303,732
未払費用	34,205	36,706
未払法人税等	41,623	130,006
未払消費税等	67,712	30,492
前受金	280,757	267,646
預り金	6,930	4,833
賞与引当金	50,522	27,379
株主優待引当金	-	49,505
資産除去債務	-	38,579
その他	3,538	2,623
流動負債合計	1,481,782	1,696,818
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	648,692	648,688
資産除去債務	157,251	118,968
固定負債合計	885,943	827,656
負債合計	2,367,725	2,524,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,652	391,027
資本剰余金	339,652	341,027
利益剰余金	1,043,147	1,161,720
株主資本合計	1,772,452	1,893,775
純資産合計	1,772,452	1,893,775
負債純資産合計	4,140,178	4,418,250

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,611,091	4,282,461
売上原価	2,418,708	2,770,394
売上総利益	1,192,382	1,512,066
販売費及び一般管理費	942,495	1,203,274
営業利益	249,887	308,792
営業外収益		
受取利息	163	149
受取保険金	2,242	368
物品売却益	2,055	-
その他	1,163	1,701
営業外収益合計	5,625	2,219
営業外費用		
支払利息	6,018	4,251
為替差損	17	18
支払手数料	1,000	106
その他	-	153
営業外費用合計	7,036	4,529
経常利益	248,475	306,482
特別利益		
固定資産売却益	38,928	-
特別利益合計	38,928	-
特別損失		
減損損失	-	31,798
固定資産売却損	217	-
固定資産除却損	527	364
特別損失合計	744	32,162
税引前四半期純利益	286,659	274,319
法人税、住民税及び事業税	107,200	122,805
法人税等調整額	4,623	30,860
法人税等合計	102,577	91,945
四半期純利益	184,082	182,374

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	286,659	274,319
減価償却費	54,594	52,251
減損損失	-	31,798
賞与引当金の増減額(は減少)	1,631	23,143
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	49,505
受取利息及び受取配当金	163	149
支払利息	6,018	4,251
固定資産売却損益(は益)	38,711	-
固定資産除却損	527	364
売上債権の増減額(は増加)	5,907	74,135
たな卸資産の増減額(は増加)	84,468	131,990
仕入債務の増減額(は減少)	65,744	114,833
前受金の増減額(は減少)	15,598	13,110
未払金の増減額(は減少)	3,893	150,379
その他	59,679	63,648
小計	426,491	371,525
利息及び配当金の受取額	163	149
利息の支払額	5,828	4,273
法人税等の支払額	174,257	39,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,569	328,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	181,738	10,958
有形固定資産の売却による収入	330,156	-
無形固定資産の取得による支出	17,292	59,752
関係会社株式の取得による支出	35,000	-
差入保証金の差入による支出	1,608	248,119
差入保証金の回収による収入	270	108
その他	-	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,787	318,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	187,568	450,164
社債の償還による支出	69,500	37,500
配当金の支払額	31,711	63,289
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,779	248,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,577	238,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,757	1,856,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,334	1,617,384

(表示方法の変更)

前第2四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,406千円は「受取保険金」2,242千円、「その他」1,163千円として組み替えております。

(追加情報)

株主優待制度は、従来、株主優待券利用時の営業収益の値引きとして処理してはりましたが、その重要性が増したため、当第2四半期会計期間末における将来の株主優待利用見込額を株主優待引当金として計上することといたしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ49,505千円減少しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	122,699千円	202,751千円
給料及び手当	234,961	298,604
賞与引当金繰入額	41,643	27,379
株主優待引当金繰入額	-	49,505

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	1,751,334千円	1,617,384千円
現金及び現金同等物	1,751,334	1,617,384

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	31,901	2	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	63,802	4	平成27年9月30日	平成27年12月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円54銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,082	182,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,082	182,374
普通株式の期中平均株式数(株)	15,950,500	15,974,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円94銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	869,178	627,454
(うち新株予約権(株))	(869,178)	(627,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会において、当社、国産新盛股份有限公司及び中興保全股份有限公司の3社で合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業をおこなっており、当社オリジナル商品で世界のデザイン賞や展示会などに出品し、多くの商品で受賞してまいりました。かねてより海外事業を戦略的に拡大すべきマーケットと位置づけるとともに、まずは成長著しいアジア地域への事業展開を目指しております。一方、国産新盛股份有限公司は国産建材實業股份有限公司の子会社であり、主に台湾国内のデベロッパーに対して建築資材やオリジナルのコンクリート製品を展開しており、今後は一般施主にも受け入れられる住宅用商材の取り扱い及び販路確立を重点戦略としています。また、中興保全股份有限公司とはS I G M Uグループとして連携しており、同グループは台湾において食物、住宅、輸送、ハイテク製品、I O T製品等の広範な商品を取り扱っております。今般、両社の戦略が合致したことから、台湾市場での当社取り扱い製品の展開を目的に当社、国産新盛股份有限公司及び中興保全股份有限公司の3社で合併会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

(1) 名 称	睿信三輪股份有限公司 (SANWA COMPANY RS TAIWAN LTD.)
(2) 所 在 地	台北市内湖区新湖一路8号6楼
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 徐蘭英
(4) 事業内容	建築資材の輸入及び販売
(5) 資本金	100,000,000新台幣ドル
(6) 設立年月日	2016年5月(予定)
(7) 大株主及び持株比率	当社 40% 国産新盛股份有限公司 40% 中興保全股份有限公司 20%

3. 合併相手先の概要

(1) 国産新盛股份有限公司

名 称	国産新盛股份有限公司 (GOLDSUN INNOVATIVE BUILDING MATERIALS CO.,LTD.)
所 在 地	台北市内湖区新湖一路8号7楼
代表者の役職・氏名	董事長 林明昇
事業内容	建築資材及びコンクリート創意商品販売業
資本金	60,000,000新台幣ドル
設立年月日	2015年10月12日
大株主及び持株比率	国産建材實業股份有限公司 100%
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

(2) 中興保全股份有限公司

名 称	中興保全股份有限公司 (TAIWAN SECOM CO., LTD.)
所 在 地	台北市鄭州路139号6楼及7楼
代表者の役職・氏名	董事長 林孝信
事業内容	警備保障業
資本金	4,511,970,930新台幣ドル
設立年月日	1977年11月8日
大株主及び持株比率	セコム株式会社 27.29%
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社サンワカンパニー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。